

令和7年度孤立集落状況把握・支援訓練 (神奈川県相模原市・内閣府)

実施報告書 (概要版)

神奈川県相模原市について

- 神奈川県北西部に位置する政令指定都市で、市域は相模川と境川に挟まれた平野部から丹沢山地まで約329km²に広がる。
市の北部から東部にかけては東京都に接し、西部は山梨県に接している
- 西部には山地が広がっており、相模川、道志川、秋山川、早戸川、串川等の河川に沿って細長く段丘や低地が分布する。山地は急峻であり、蛭ヶ岳(1,673m)など1,000mを超える山もある。
- 市では、避難所までの距離や地区に進入するための連絡道路の数や形状等を基準に55地区を「孤立対策推進地区」に選定し、平成24年以降順次防災訓練を実施している

主な被害想定

- 相模トラフにおける「プレート境界の海溝型の地震」等で最大震度6強程度の揺れが想定される。
- 西部の中山間部では、地震や大雨による土砂災害で、交通や通信が途絶するおそれがある。



訓練概要

- 訓練想定：相模原市西部を震源とするM7.2の地震が発生。
津久井・相模湖地区の中間山地域において震度6弱～6強に見舞われ、橋梁や道路に甚大な被害が発生。
交通・通信等が途絶し、集落等が孤立。
- 実施日時：【孤立集落状況把握・支援訓練】
令和7年11月29日(土)09:00～12:00
- 主催：相模原市
- アドバイザー：日本大学危機管理学部 秦 康範 教授
- 参加者数：216名
- 参加機関：地域住民、消防団(相模湖・津久井)、神奈川県警察本部、津久井警察署、陸上自衛隊、日産自動車株式会社、東京電力パワーグリッド株式会社、株式会社AIRWOLF
- 訓練項目：さがみはら1分間行動訓練、情報伝達訓練、情報収集訓練、渡河避難訓練、ドローンによる救援物資輸送訓練、カセットガス式ポータブル発電機・救助工具セット取扱訓練、心配蘇生法及びAED取扱訓練、簡易担架を使った訓練、応急給水訓練、EV給電デモ
- 訓練の特色：発災直後から当面の間孤立することを前提に、避難所備付機材の取扱いや、簡単な救急処置等の訓練を行い、生き残るための技術の習得する住民参加型の訓練。
防災関係機関が広く参集し、渡河訓練など多角的に孤立集落の支援をする訓練を実施。

訓練の成果

【成果】

- 地域住民が積極的に参加し、4自治会あわせて200人(市職員、防災関係機関職員含む)を超える参加者となったが、各訓練をローテーション形式で体験させるなどの工夫により、参加者が手持無沙汰になることなく積極的に体験できた。
- ブルーシートサインなど、子供も参加しやすい訓練を取り入れたことで、家族連れの参加も多くみられた。
- 平成24年から継続的に実施している取り組みではあるものの、実施する地区の地理的状况に応じ、自走架柱橋等、新たな訓練が取り入れられた。

【課題】

- 平成24年から長期継続して実施している訓練であり、今後、訓練企画に住民の意見をどの程度反映させることができるか、検討の余地がある。

11月29日(土) 09:00～12:00 孤立集落状況把握・支援訓練

- さがみはら一分間行動訓練（シェイクアウト訓練）を実施した。

▼さがみはら一分間行動訓練



- 6グループに分かれて、上空から確認できるように、SOS等のブルーシートサインを作成した。

▼ブルーシートでサインを作成



- 自主防災隊による対応訓練では、応急給水訓練、EV給電デモ、ポータブル発電機取扱訓練などを実施した。

▼EV給電デモ



▼ポータブル発電機デモ



- 渡河避難訓練では、架柱橋訓練及び渡河ボート訓練を実施した。

▼参加者を乗せた車で走行状況確認



▼実際に歩いて架柱橋を通過



- 架柱橋訓練では、自衛隊の説明を受けて、参加者を乗せた車で走行状況を確認し、実際に歩いて架柱橋を渡った。
- 渡河訓練では、住民が渡河ボートにより道志川を横断して避難した。

▼ライフジャケットを着用して渡河ボート乗船準備



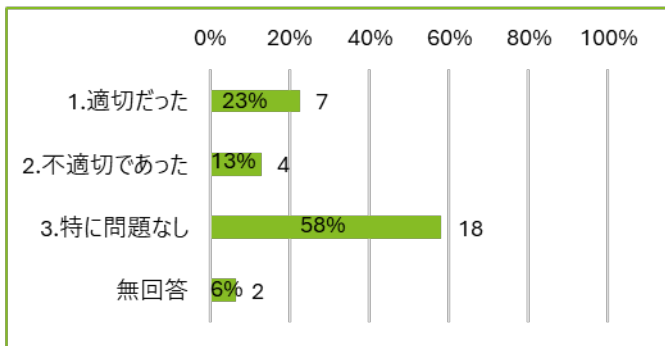
▼自衛隊渡河ボートにより道志川を横断



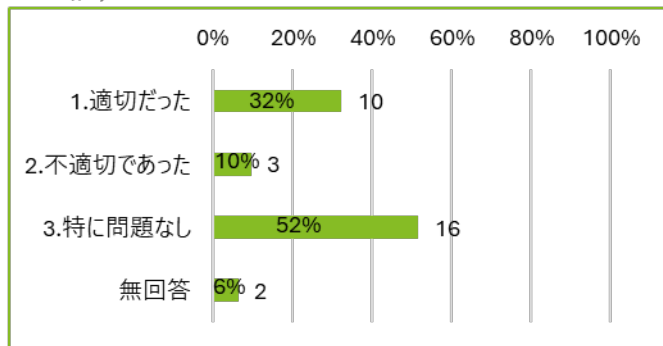
アンケート結果

回答数：31

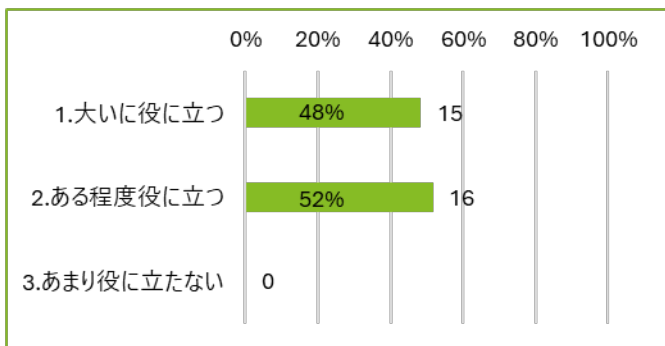
1. 訓練開催時期について（初冬季間の開催）



2. 訓練時間について（午前中約2時間の開催）



3. 本訓練参加は、今後の地区（施設）での災害対応等に役に立つと思われませんか。



4. 次年度以降も、孤立対策推進地区対応訓練を緑区内で逐年実施する予定ですが、再度当該地区で開催された場合、参加を希望されますか。

